

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東  
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,276	7.7	1,645	0.1	1,706	0.5	1,233	1.0
2024年3月期第3四半期	16,045	7.9	1,644	3.5	1,697	3.5	1,221	12.3

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 1,234百万円（△5.7%） 2024年3月期第3四半期 1,310百万円（19.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	205.37	200.30
2024年3月期第3四半期	204.54	199.26

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	21,160	16,058	75.0	2,630.68
2024年3月期	21,885	16,116	72.6	2,656.73

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 15,860百万円 2024年3月期 15,878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	226.00	226.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				120.00	120.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 88円00銭、記念配当 138円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	6.8	2,400	4.1	2,480	4.1	1,780	4.6	296.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,636,368株	2024年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,607,395株	2024年3月期	1,659,684株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,006,727株	2024年3月期3Q	5,974,261株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復も相まって緩やかな回復基調にあります。一方、急速な円安や資材の高騰が物価上昇に拍車をかけ、実質賃金の低下が続く、国内消費は足踏み状態が続いております。また、世界的には、混迷が続くウクライナ・中東情勢の長期化や、東アジアの地政学リスクの高まり、金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念に加え、米国大統領選後の政権交代に伴う政策転換が世界経済に及ぼす影響等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の事業構造改革や働き方改革の進展に伴い、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の拡大に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。

当社グループを取り巻くマーケット環境は、デジタル技術の進化が加速し、引き続き需要が旺盛な状況が続くものと思われま

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,276百万円で前年同期比1,231百万円（前年同期比7.7%増）の増収となりました。利益面では、一部プロジェクトの収益改善や成長分野へのシフト等が、昨年度に続く処遇改善、昨年5月に創立50周年を迎え全従業員に対し50周年記念一時金を243百万円支給したこと等による支出増を吸収し、売上総利益は4,073百万円で前年同期比275百万円（同7.2%増）の増益となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費のうち、採用活動や研修・教育、エンゲージメント向上等の人的資本拡充に向けた積極投資が前年同期比90百万円増加（同13.5%増）したこと等から1,645百万円となり、前年同期比1百万円（同0.1%増）の微増益となりました。経常利益につきましては1,706百万円で前年同期比8百万円（同0.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,233百万円で前年同期比11百万円（同1.0%増）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野、通信機器部品の機構設計、並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は3,080百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は798百万円（同10.1%増）となりました。

#### (ロ) ITソリューション事業

モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注がセグメント収益を牽引しています。その他のシステム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移している一方、同セグメント内の連結子会社が2024年3月に連結から離脱したことによる前年同期対比売上・利益減少の影響もあり、売上高は4,009百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,028百万円（同3.3%増）となりました。

#### (ハ) ネットワークサービス事業

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は10,186百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は2,245百万円（同8.1%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が641百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が403百万円それぞれ減少した一方で、有価証券が1,502百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は8,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が1,090百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は21,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が245百万円増加した一方で、賞与引当金が823百万円、未払法人税等が214百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は2,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が67百万円、資産除去債務が15百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は5,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ667百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、16,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に、資本剰余金が60百万円増加した一方で、利益剰余金が117百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,699	5,057
受取手形、売掛金及び契約資産	4,948	4,545
有価証券	1,800	3,302
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	233	164
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,681	13,070
固定資産		
有形固定資産	748	771
無形固定資産	81	79
投資その他の資産		
投資有価証券	6,925	5,835
その他	1,447	1,403
投資その他の資産合計	8,373	7,238
固定資産合計	9,203	8,089
資産合計	21,885	21,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250	235
未払法人税等	371	157
資産除去債務	9	—
賞与引当金	1,696	872
工事損失引当金	0	0
その他	1,492	1,796
流動負債合計	3,819	3,062
固定負債		
退職給付に係る負債	1,669	1,737
資産除去債務	97	113
その他	182	188
固定負債合計	1,949	2,038
負債合計	5,769	5,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,671	1,732
利益剰余金	13,695	13,578
自己株式	△1,164	△1,127
株主資本合計	15,651	15,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	432
退職給付に係る調整累計額	△191	△203
その他の包括利益累計額合計	227	228
新株予約権	237	198
純資産合計	16,116	16,058
負債純資産合計	21,885	21,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,045	17,276
売上原価	12,247	13,203
売上総利益	3,797	4,073
販売費及び一般管理費	2,153	2,427
営業利益	1,644	1,645
営業外収益		
受取利息	37	40
受取配当金	12	15
その他	3	4
営業外収益合計	53	60
経常利益	1,697	1,706
特別利益		
受取保険金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,697	1,703
法人税等	473	470
四半期純利益	1,224	1,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	1,233

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,224	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	14
退職給付に係る調整額	7	△12
その他の包括利益合計	85	1
四半期包括利益	1,310	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,307	1,234
非支配株主に係る四半期包括利益	2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」では、基本方針として掲げる「事業の強靱化」の一環として、事業ポートフォリオの見直し、検証を進めております。このため今後、事業セグメントごとの収益に個別に対応する費用の重要性が相対的に高まることを見込まれます。その結果、事業セグメントごとの損益管理をより精緻に行う必要性が高まることから、売上高と売上原価をより適切に対応させるため、従来、一般管理費として計上していた拠点の移転・拡張に伴う物品費、修繕費、減価償却費等の費用につきましては、当連結会計年度の期首より、売上原価に計上するよう変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は47百万円増加し、同期間の売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、当該変更による営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,805	3,915	9,324	16,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	4	9
計	2,805	3,919	9,329	16,054
セグメント利益	725	995	2,077	3,797

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,797
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△2,153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,644

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,080	4,009	10,186	17,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	6	9
計	3,080	4,012	10,193	17,286
セグメント利益	798	1,028	2,245	4,073

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,073
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△2,427
四半期連結損益計算書の営業利益	1,645

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に関する注記に記載の通り、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」では、基本方針として掲げる「事業の強靱化」の一環として、事業ポートフォリオの見直し、検証を進めております。これを機に、事業セグメントごとの損益管理をより精緻に行う必要性が高まることから、売上高と売上原価をより適切に対応させるため、従来、全社費用として計上していた拠点の移転・拡張に伴う物品費、修繕費、減価償却費等の一般管理費に関しては、拠点の移転・拡張ごとに対象となる事業セグメントを特定し、事業セグメントごとの費用として計上することとし、セグメント利益の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「システムコア事業セグメント」のセグメント利益は15百万円、「ITソリューション事業セグメント」のセグメント利益は11百万円、「ネットワークサービス事業セグメント」のセグメント利益は21百万円、それぞれ減少しております。

一方、従来、当社の連結子会社における総務・経理部門等、管理部門に係る費用につきましては、セグメントごとの費用としてセグメント利益に反映しておりましたが、当社の連結財務諸表上における株式会社KSKテクノサポートの重要性が年々高まるなか、事業セグメント間の収益力をよりの確に把握できるよう、業績管理手法を見直し、当社同様に全社費用に表示する方法に変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前第3四半期連結累計期間の「ネットワーク事業セグメント」のセグメント利益は269百万円増加し、「ITソリューション事業セグメント」のセグメント利益は101百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日から 2024年12月31日まで)
減価償却費	82百万円	93百万円